P-20-1-6

企業における治療と仕事の両立支援の現状に関する検討

藤井朋子[1]　岡敬之[1]　武藤剛[2]　森口次郎[3]
小山善子[4]　松平浩[1]

1　東京大学医学部附属病院　22世紀医療センター
　運動器疼痛メディカルリサーチ＆マネジメント講座
2　北里大学医学部衛生学
3　京都工場保健会
4　石川産業保健総合支援センター

日本公衆衛生学会COI開示
演題発表に関連し、発表者らに開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

背景・目的

- 人口の高齢化や医学の進歩に伴い、がんやその他の慢性疾患など、継続した治療が必要な疾患を持ちながらも、働く意欲・能力のある労働者は今後増加すると考えられる。
- 我々は**治療と仕事の両立支援に必要な社内風土や制度を示した30項目のチェックリスト**を、アンケート調査や専門家との協議、パネル会議をもとに作成した。（表1）
- 本研究では**企業の経営者や人事・総務担当者に30項目の実施の有無について調査**し、両立支援の現状と企業の特徴の関係について検討した。

方法

- 2019年10月にインターネット調査
- 対象：全国の20歳以上のインターネット調査モニターで、企業経営者または人事・総務に従事していると回答した人
- 調査項目：回答者の基本属性、業種、従業員数、男女、非正規割合、育児や介護の両立支援、30項目の実施など
- 解析：従業員数が2人以上を対象
  15項目以上実施していることに関連する特徴を多重ロジスティック回帰分析で検討
- 厚生労働省労災疾病臨床研究事業（平成29ー令和元年度）

Point

- **調査に参加した小規模を中心とする企業では、治療と仕事の両立支援チェックリスト項目の実施がないところが多く、業種や従業員数、女性の割合などにより両立支援の行いやすさに差があることが示唆された。**

表1 30項目チェックリスト
https://ryoritsu-check.work/

表2 企業の特徴 n=1710

	n	%
従業員数		
2～10人	714	(41.8)
11～30人	143	(8.4)
31～100人	204	(11.9)
101～300人	174	(10.2)
301～1000人	171	(10.0)
1001人以上	304	(17.8)
女性割合		
0-約25%	629	(36.8)
約30-50%	742	(43.4)
約55-75%	222	(13.0)
約80-100%	117	(6.8)
男性非正規割合		
0-約25%	1319	(77.1)
約30-50%	222	(13.0)
約55-75%	55	(3.2)
約80-100%	114	(6.7)
育児両立支援あり	550	(32.2)
介護両立支援あり	425	(24.9)

結果

- 従業員数が2人以上の回答者1710人(男性75%、40代と50代で64%、59%が総務・人事担当、41%が企業経営者)
- チェックリスト実施項目数の中央値は9、最頻値は0
- 従業員数、女性の割合、育児の両立支援実施と15項目以上実施(全体の36%)に統計学的有意な関連あり

考察・結論

- 業種や従業員数、女性の割合など、企業の特徴によって両立支援の行いやすさに差があることが示唆された。
- 特に従業員数の300人以下の企業では両立支援のための風土の醸成や制度の整備が課題であると考えられる。
- 新型コロナ対策によりテレワークなどの柔軟な働き方の導入が本調査時より進んだ可能性があり、両立支援にも生かされることが期待される。

図1 チェックリスト≥15実施と企業の特徴の関係
（多重ロジスティック回帰分析　n=1710）

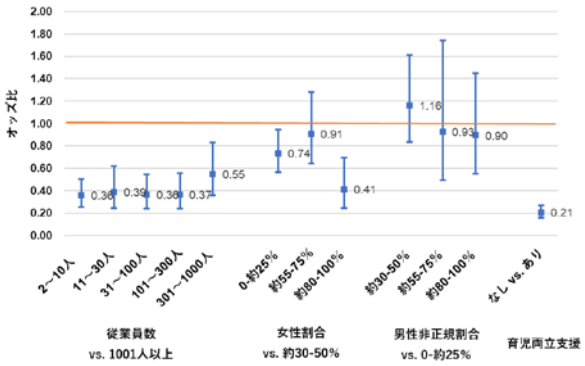

表3　チェックリスト≥15実施と業種の関係（単回帰モデル）

業種	n	%	オッズ比 [95% CI]
農業, 林業/漁業/鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	1.8	0.27 [0.08, 0.92]
建設業	154	9.0	1.01 [0.64, 1.59]
製造業	248	14.5	2.09 [1.42, 3.06]
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1.3	2.53 [1.05, 6.13]
情報通信業	80	4.7	2.66 [1.57, 4.50]
運輸業, 郵便業	76	4.4	1.56 [0.91, 2.70]
卸売業, 小売業	226	13.2	Reference
金融業, 保険業	72	4.2	5.39 [3.04, 9.57]
不動産業, 物品賃貸業	103	6.0	1.19 [0.72, 1.98]
学術研究, 専門・技術サービス業	45	2.6	0.92 [0.45, 1.89]
宿泊業, 飲食サービス業	77	4.5	0.56 [0.29, 1.08]
生活関連サービス業, 娯楽業	58	3.4	0.73 [0.37, 1.45]
教育, 学習支援業	72	4.2	0.84 [0.46, 1.55]
医療, 福祉	98	5.7	1.75 [1.06, 2.87]
複合サービス事業	25	1.5	0.98 [0.39, 2.47]
サービス業(他に分類されないもの)	256	15.0	1.62 [1.11, 2.38]
公務(他に分類されるものを除く)	18	1.1	3.16 [1.20, 8.38]
分類不能の産業	49	2.9	1.47 [0.77, 2.81]